

令和4年度 (第20回)

通常総代会資料

と き : 令和4年7月27日 (水曜日)
午前10時

と ころ : 天草地域森林組合 研修集会室

JForest

天草地域の森林はSGEC森林認証を取得しています。



PEFC/31-22-1050



SGEC/31-22-1050

JForest天草

天草地域森林組合

〒863-0044 熊本県天草市楠浦町9946番地の1
TEL:0969-22-2646 FAX:0969-24-3806
Eメール:amasin@afoc.jp

天草地域森林組合

【経営理念】

「^{もり}森林を育み 木を活かす」

〈私たちは、天草地域の^{もり}森林を健全なすがたに誘導し、
その資源の有効な活用を志向した事業活動を行います。〉

【経営方針】

- 1、 森林の整備と林産物の有効活用を通じて、天草地域の林業振興に貢献します。
- 2、 組合員の森林経営を支援し、健全な森林環境に誘導します。
- 3、 地域林業を担う事業体としての自覚を持ち、健全な^{もり}森林づくりを進めます。
- 4、 ^{もり}森林づくりを通じて、継続的な地域雇用に貢献するとともに、
雇用を通じた従業員の幸福の最大化に努めます。
- 5、 安全衛生を経営の最重要課題のひとつと位置付け、
従業員一体となって安全衛生活動に取り組んでいきます。



ごあいさつ

代表理事組合長 池田 和 貴



本日ここに、令和4年度通常総代会を開催するにあたりまして、一言ご挨拶申し上げます。

組合員の皆様には、平素より森林組合事業に対しご理解とご協力を頂いておりますこと、厚く御礼申し上げます。

現在、森林組合系統におきましては、地域の森林整備の主たる担い手として、適切な森林の利用・保全を通じて森林の持つ公益的機能の維持・増進を図り、SDGsの達成に貢献していくことが求められています。また、先人たちが植えた人工林が成熟期を迎えた今こそ、持続可能な林業経営を通じて、組合員サービスの向上、働く人の所得向上・就業環境改善、事業拡大・効率化による経営の安定を目指して取り組みが進められなければなりません。

当組合におきましても、20年間の「森林経営委託契約」の締結を重点に据え、長期的な視点に立った経営基盤づくりを進めながら、高性能林業機械の導入や職員の資質向上を進め、ソフト、ハード両面から組合員の負託に応えるべく取り組んでいるところです。

政府においては、林業を成長産業と位置付けて、森林の整備を進めることで雇用の機会を生み、中山間地域の活性化に繋げていくとともに温暖化効果ガスの吸収源として役割を果たすための政策的な支援が行われており、林業への期待はこれまで以上に高まっています。

本県におきましても、県産木材の利活用の最大化によって、成熟した森林資源を活かした林業・木材産業を再構築することが謳われており、公共建築物の木造化や九州電力苓北火力発電所での混焼事業など木質バイオマスのエネルギー利用も進められ、今後更にこれを強力に推進していくことが重要であると考えております。ウッドショックにより国産材への注目度は高まりましたが、森林・林業を取り巻く環境は依然厳しいままであります。今こそ森林組合は地域の山を守る唯一無二の事業体として、森林の持つ公益的機能の発揮に配慮しつつ森林の経済的価値の増大を目指し、地域森林の健全な管理者としての使命感を持ち、社会的役割を果たしていかなければならないと思っております。

総代会に際し、熊本県および天草市・上天草市・苓北町をはじめご指導いただいております関係機関と組合員各位のご協力に感謝申し上げますとともに、引き続き今後尚一層のご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます、ご挨拶といたします。

令和4年度(第20回) 通常総代会次第

1. 総代会成立報告
2. 開 会
3. 組 合 長 挨拶
4. 来 賓 祝 辞
5. 議 長 選 任

(書記指名)

6. 議 事
7. 閉 会

通常総代会提出議案

- 第 1 号議案 令和 3 年度事業報告書の承認について
(事業報告、貸借対照表、損益計算書、剰余金処分案、注記表
附属明細書は別紙のとおり)
- 第 2 号議案 令和 4 年度事業計画書の決定について
- 第 3 号議案 令和 4 年度借入金最高限度決定について
最高限度 5 億円とする。
- 第 4 号議案 令和 4 年度における一組合員に対する貸付金の最高限度決定について
貸付金の最高限度は、1,000 万円とする。但し次に掲げるものは除く。
(1) 森林組合財務処理基準令第 3 条の規定による農林水産大臣の指定する
貸付金
- 第 5 号議案 令和 4 年度における一組合員の負担する債務に対する債務保証の最高限
度及び債務保証最高限度決定について
(1) 一組合員に対する債務保証の限度額を 1,000 万円とする。
(2) 令和 4 年度債務保証の最高限度を 5,000 万円とする。
- 第 6 号議案 令和 4 年度役員報酬決定について
(1) 理事報酬は、1,100 万円以内とし、その配分については理事会に一任
する。
(2) 監事報酬は、120 万円以内とし、その配分については監事の協議によ
る。
なお、役員報酬の支給方法については、理事会に一任する。
- 第 7 号議案 令和 4 年度余裕金預け入れ先決定について
預入先：肥後銀行、本渡五和・あまくさ・苓北町の各農業協同組合、
熊本県信用組合、天草信用金庫、熊本銀行、ゆうちょ銀行
とする。
- 第 8 号議案 定款の一部変更について
- 第 9 号議案 不明組合員の除名について

付帯決議 本日の決議事項中、権利義務に関係しない軽微な事項の修正及び誤算・誤字
の訂正並びに行政庁の指示による必要な修正は、理事会に一任するものとし
る。

上記のとおり、令和 4 年度通常総代会の議案を提出します。

令和 4 年 7 月 27 日

天草地域森林組合

代表理事組合長 池田和貴

監 査 報 告

私たち監事は、令和3年6月1日から令和4年5月31日までの令和3年度の理事の職務の執行状況及び組合の財産の状況を監査するため、法令、定款及び監査細則に従い、かつ、必要に応じ監査の方針及び経過について監事全員が協議して必要と認めた監査手続きを実施するとともに、森林組合法第50条第5項の規定により令和4年6月23日に代表理事組合長から提出された計算関係書類等の内容に検討を加えた結果、次の項目について意見を述べます。

一 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めると共に、理事会に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、主たる事務所及び主要な支所、事業所において業務及び財産の状況を調査しました。

さらに、会計帳簿及びこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書）及びその附属明細書について検討しました。

二 計算書類及びその附属明細書は、組合の財産及び損益の状況をすべて重要な点において適正に表示しているものと認めます。

三 剰余金処分案は、法令及び定款に適合しているものと認めます。

四 剰余金処分案は、組合の財産の状況その他の事情に照らして、不当な事項は認められません。

五 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、組合の状況を正しく示しているものと認めます。

六 理事の職務遂行に関し、不正の行為又は法令若しくは定款に違反する事実は認められません。

七 監査のために必要な調査が出来なかった事実はありません。

令和4年6月24日

天草地域森林組合

代表監事	川	邊	栄	喜
監事	本	田		実
監事	伊	藤	山	陽
監事	田	河	定	茂

【第1号議案】

令和3年度 事業報告書

自 令和3年6月1日
至 令和4年5月31日

目 次

I	事	業	報	告							
II	貸	借	対	照	表						
III	損	益	計	算	書						
IV	令	和	3	年	度	剰	余	金	処	分	案
V	注	記	表								
VI	附	属	明	細	書						

(注) 議案中の数値を千円単位で表示している場合、四捨五入の関係で合計が合わない場合があります。

I 事業報告

(令和3年6月1日から令和4年5月31日まで)

第1 組合の事業活動の概況

(1) 主要な事業活動の内容

本年度は組合事業におきましては、計画の達成に向け部門ごとに事業計画の進捗管理を行いながら進めて参りました。特に加工、販売部門においては木材製品等の価格の上昇により、販売が計画を上回る実績となりました。

森林整備部門においては、関係市町の森林整備予算の確保に努め組合員の経済的な負担軽減を図りながら間伐事業を推進し、引き続き20年間の「森林経営委託契約」の締結と「森林認証林」の拡大を図りました。

天草流域の持続可能な森林管理に向けて取り組んでおりますSGECの森林認証林については、世界的に普及しているPEFC森林認証と相互承認を行い国際的な森林認証となり、現在管内に24,140ha余が認定されています。森林施業集約化に係る森林経営委託契約については、現在まで4,494名、23,407haを取り付け、管内12の団地集約化を進めながら、公的機関等の間伐と併せ本年実績として782haの間伐と12,909m余の作業道開設を行いました。

また、九州電力苓北火力発電所における木質チップの石炭混焼は、天草地域の林地残材の有効活用に大きく貢献しており、この点を九州電力にもご理解いただき、本年度も継続して4,085tのチップを木質バイオマス燃料としてご利用頂きました。

厳しい経営環境のなか、天草の地域林業に配慮いただき木質チップの石炭混焼を継続下さいましたことに対しまして、あらためて感謝申し上げますとともに、ご支援くださいました県並びに地元自治体等関係機関に御礼申し上げます。

事業実績については、事業総収益8億8千4百万円の計画に対し9億8千4百万円となり、計画対比111%、前年対比111%でした。

部門ごとの収益では、販売部門が2億1百万円の実績で、計画対比123%、前年対比123%、加工部門では、4億4千3百万円の実績で、計画対比133%、前年対比139%、森林整備部門では、3億4千万円の実績で、計画対比88%、前年対比84%となりました。

結果、当期末処分剰余金50,025千円を計上することが出来ましたことは、組合員各位のご協力とご理解、そして関係機関のご支援の賜と深く感謝申し上げます、令和3年度の事業報告とします。

(2) 個別事業の概況

① 指導部門

本年度も引き続き「森林経営委託契約」の締結に取り組みました。

また、2回の広報誌の発行を行い森林・林業に関する情報提供を行うとともに、不明組合員の解消に向けて取り組んで参りました。

② 販売部門

本年度も引き続き九州電力苓北発電所への木質チップの販売、輸出材、合板工場等への素材販売に努めました。

また、国外での住宅需要の増や木材価格の高騰から収益を伸ばす結果となり、販売部門の取扱額は計画に対し123%、前年度に対し123%の実績となりました。

ア 販売事業

(単位：千円)

区 分		受 託 販 売		買 取 販 売		計	
		数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
木 材	用 材	5,533 m ³	77,431	7,225 m ³	85,276	12,758 m ³	162,707
	椎 茸 原 木	—	0	4 m ³	301	4 m ³	301
	背 丸 太	—	0	10 m ³	275	10 m ³	275
	計	5,533 m ³	77,431	7,239 m ³	85,852	12,772 m ³	163,283
製 品		—	0	1,031 m ³	101,258	1,031 m ³	101,258
新 建 材 品		—	0	—	2,048	—	2,048
そ の 他 (※)		—	12,368	—	0	—	12,368
合 計		5,533 m ³	89,799	8,270 m ³	189,158	13,803 m ³	278,957

(※)は、本総代会資料32ページの販売手数料、販売雑収入の合計額となります。

イ 林産事業

(単位：千円)

区 分			受託生産		買取生産		計	
			数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
木 材	販 売 高	一般用材	191 m ³	2,083	—	0	191 m ³	2,083
		間伐材	10,671 m ³	77,440	—	0	10,671 m ³	77,440
	合計		10,862 m ³	79,523	—	0	10,862 m ³	79,523

(上記間伐材は、森林整備事業による取扱量を記載しています。)

③ 加工部門

木材流通センターを中心とする地元大工・工務店への製品販売については、「天草産材利用促進事業」による助成制度等を活用した一般住宅の受注に努めて参りました。

本所加工場では、熊本市場への出荷及びハウスメーカーへの柱材の出荷と「くまもとの木を活かす木造住宅等推進事業」による柱プレゼント事業の受注を中心に販売を行って参りました。

加工部門における取扱額は計画に対し133%、前年度に対し139%の実績となりました。

(単位：千円)

区 分		受託加工		買取加工		計	
		数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
加 工 品	製材品	—	0	4,843 m ³	415,623	4,843 m ³	415,623
	加工料	423 m ³	7,603	—	0	423 m ³	7,603
	鋸屑	—	0	8,470 m ³	18,512	8,470 m ³	18,512
	その他(※)	—	0	—	1,320	—	1,320
	計	423 m ³	7,603	13,313 m ³	435,455	13,736 m ³	443,058

(※)は、本総代会資料32ページの加工利用料、加工雑収入の合計額となります。

④ 森林整備部門

森林整備事業では、国・県の補助とあわせ管内2市1町による嵩上げのご理解とご協力を頂き、計画的な間伐事業を推進すると共に森林経営委託契約(20年)の締結に積極的に取り組み累計で23,407haの取付から森林環境保全直接支援事業による間伐390ha、作業道開設12,909m並びに間伐等森林整備促進対策事業等での248haの間伐を実施することができました。

また、施業集約化団地内の木材生産手段に向けた作業道開設にも取り組みました。更に、県をはじめ関係機関のご協力を得ながら森林造成事業に取り組むと共に、「防災・減災・景観保全間伐推進事業」を積極的に推進し、施業が遅れ管理放棄された人工林に対し、針広混交林化へ誘導するため134haの間伐を実施しました。

利用事業では、森林整備地域活動支援交付金による間伐普及、森林調査等の森林管理活動を実施し、森林情報収集・整備を行い間伐推進に努めました。

購買事業においては、購買品の需要が年々厳しい状況になっておりますが、取引先の協力を得ながら、良質で安価な資材の提供に努めました。

養苗事業の取扱額は、ほぼ計画通りとなりました。

森林整備部門の取扱額は計画に対し88%、前年度に対し84%の実績でした。

ア 森林整備事業

(単位：千円)

区 分	受 託 造 林		請 負 造 林		計		
	数 量(ha)	金 額	数 量(ha)	金 額	数 量(ha)	金 額	
森 林 整 備	除 伐	—	0	3.60	537	3.60	537
	下 刈	1.40	170	9.77	2,179	11.17	2,349
	間 伐	390.37	49,778	391.63	149,687	782.00	199,465
	枝 打	—	0	3.60	1,035	3.60	1,035
	管 理 道	—	0	50,777 m	4,597	50,777 m	4,597
	新 植 ・ 改 植	—	0	0.86	1,168	0.86	1,168
	(森林整備・改良等) 保 安 林	—	0	11.95	3,093	11.95	3,093
	主 伐	—	0	1.20	2,092	1.20	2,092
	作 業 道	12,909 m	4,371	—	0	12,909 m	4,371
	伐 採	—	0	1.34	9,081	1.34	9,081
	防 護 柵 設 置	—	0	796 m	1,649	796 m	1,649
	そ の 他	—	448	—	19,367	—	19,815
	計	12,909 m 391.77 ha	54,767	51,573 m 423.95 ha	194,485	64,482 m 815.72 ha	249,252
	森 林 整 備 造 林 手 数 料	1.40	144	—	0	1.40	144
	森 林 整 備 間 伐 手 数 料	390.37	14,847	—	0	390.37	14,847
林道工事手数料	12,909 m	1,677	—	0	12,909 m	1,677	
森林整備雑収入	—	33,176	—	0	—	33,176	
計	12,909 m 391.77 ha	49,844	—	0	12,909 m 391.77 ha	49,844	

イ 利用事業

(単位：千円)

区 分	数量又は取扱量	使用料又は手数料
支 援 交 付 金 収 入	1,498.85 ha	20,978
調 査 収 入	—	14,648
利 用 料	—	35,472
病 害 虫 防 除 収 入	地上散布 34.92 ha	5,022
森 林 保 険 手 数 料	153 人	213
利 用 雑 収 入	—	6,857
計	—	83,190

参考資料

①森林整備地域活動支援交付金事業

(単位：千円)

市 町 名	基礎森林面積 (h a)	交付金収入 (国県・市町)	箇所数 (新規作成)	備考	
天 草 市	本渡地区	124.77	1,752	5	
	牛深地区	194.92	2,737	4	
	有明地区	142.60	2,002	0	
	御所浦地区	0.00	0	0	
	倉岳地区	0.00	0	1	
	栖本地区	43.44	610	0	
	新和地区	235.42	3,306	3	
	五和地区	16.41	231	1	
	天草地区	313.87	4,407	6	
	河浦地区	274.51	3,855	2	
上天草市	44.45	504	1		
苓北町	108.46	1,574	3		
合計	1,498.85	20,978	26		

②防災・減災・景観保全間伐推進事業（針広混交林化促進事業）

市 町 名	令和2年度 繰越協定締結 面積 (h a)	令和3年度 協定締結面積 (h a)	締結面積 合計 (h a)	間伐実施面積 (h a)	備考	
天 草 市	本渡地区	3.19	55.51	58.70	46.67	
	牛深地区	0.79	7.68	8.47	8.13	
	有明地区	6.81	17.35	24.16	23.26	
	御所浦地区	0.00	2.54	2.54	2.54	
	倉岳地区	0.62	0.18	0.80	0.80	
	栖本地区	2.86	3.20	6.06	3.51	
	新和地区	2.59	0.00	2.59	0.00	
	五和地区	2.10	1.44	3.54	2.52	
	天草地区	2.10	16.08	18.18	8.90	
	河浦地区	9.32	19.20	28.52	24.89	
上天草市	1.43	1.70	3.13	1.72		
苓北町	1.55	10.93	12.48	10.95		
合計	33.36	135.81	169.17	133.89		

ウ 購買事業

(1) 事業物資

(単位：千円)

区 分	受 託 購 買		買 取 購 買		計	
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
苗 木	—	0	3 千本	387	3 千本	387
肥 料	—	0	10 袋	47	10 袋	47
機 械	—	0	20 台	1,922	20 台	1,922
薬 剤	—	0	—	362	—	362
種 駒	—	0	443 千個	1,703	443 千個	1,703
林 業 用 器 具	—	0	1,850 個	3,238	1,850 個	3,238
チェーンオイル	—	0	517 缶	1,638	517 缶	1,638
そ の 他	—	0	—	4	—	4
荷造配送料ほか	—	5	—	96	—	101
計	—	5	—	9,397	—	9,402

(2) 養苗事業

(単位：千円)

区 分	委 託 生 産		直 営 生 産		計	
	数量 (本)	金 額	数量 (本)	金 額	数量 (本)	金 額
苗木 山行苗 (クロマツ)	6,052	2,849	—	0	6,052	2,849
計	6,052	2,849	—	0	6,052	2,849

エ 金融事業

事業資金

「該当する事項無し」

(3) 事業の経過及びその成果

年 月 日	事 項
	【登記事項】
R 3. 6. 17	出資総口数及び払込済出資総額の変更登記 出資総口数 168,703口 払込済出資総額 337,406,000円
	【人事異動：役員】
R 3. 7. 28	野 田 憲 三 (理事就任) 森 口 邦 雄 (理事就任)
	【人事異動：職員】
R 3. 8. 1	松 元 翔 太 (試用職員) 採用
R 4. 2. 1	濱 浦 彩 乃 (職 員) 採用
R 4. 2. 1	松 元 翔 太 (職 員) 採用
R 4. 2. 1	登 明 梨 (職 員) 採用
R 4. 3. 31	谷 口 浩 幸 (職 員) 退職
R 4. 4. 1	富 永 光 幸 (職 員) 他10名 異動発令
	【主たる会議、監査等】
R 3. 6. 1	熊本県認定事業体連絡協議会「定期総会」
R 3. 6. 4	熊本県林業従事者育成基金定時評議員会(熊本市)
R 3. 6. 17	熊本県森林組合連合会理事会(熊本市)
R 3. 6. 24	熊本県林業公社理事会(熊本市)
R 3. 6. 24	熊本県林業公社通常総会(熊本市)
R 3. 6. 25	天草地域森林組合・市町連絡会議総会(天草市)
R 3. 7. 2	天草地域みどり推進協議会総会(天草市)
R 3. 7. 2	天草地域緑の少年団育成連絡協議会総会(天草市)
R 3. 8. 12	熊本県林業政治連盟委員会(熊本市)
R 3. 8. 12	熊本県森林組合連合会理事会(熊本市)
R 3. 8. 19	森林組合長会議(熊本市)
R 3. 8. 27	熊本県林業政治連盟通常総会(書面決議)
R 3. 8. 27	熊本県森林組合連合会通常総会(熊本市)
R 3. 9. 16	林業労働安全研修会(熊本市)
R 3. 9. 28	天草地域森林組合・市町連絡会議幹事会(天草市)
R 3. 12. 1	熊本県林業施策勉強会(東京都)
R 4. 2. 15	熊本県森林組合連合会理事会(熊本市)

年 月 日	事 項
R 4. 2. 25	森林組合参事及び参事級会議(熊本市)
R 4. 3. 14	熊本県林業公社理事会(熊本市)
R 4. 3. 24	熊本県林業従事者育成基金臨時評議員会(熊本市)
R 4. 3. 31	人権・同和問題に関する農林漁業団体職員研修会(熊本市)
R 4. 4. 22	熊本県森林組合連合会理事会(熊本市)
R 4. 5. 27	熊本県林業公社理事会(熊本市)

(4) 当該事業年度中の重要事項

「該当する事項なし」

(5) 当該事業年度及び直前3事業年度の事業実績及び財産並びに損益の状況

①事業実績及び損益の状況

(単位：円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
指導事業	収益	0	0	0	0
	費用	3,758,299	4,035,513	2,731,923	1,873,318
販売事業	収益	222,351,576	164,212,505	163,436,682	201,525,526
	費用	160,897,081	116,739,592	114,764,883	143,577,104
加工事業	収益	376,462,375	347,842,645	318,859,996	443,058,663
	費用	333,479,952	298,448,962	276,583,732	325,963,810
森林整備事業	収益	468,306,741	405,178,729	403,853,186	339,765,122
	費用	244,573,172	201,225,408	201,888,725	187,458,464
合計	収益	1,067,120,692	917,233,879	886,149,864	984,349,311
	費用	742,708,504	620,449,475	595,969,263	658,872,696
事業総利益		324,412,188	296,784,404	290,180,601	325,476,615
事業管理費		318,397,311	300,705,010	282,446,149	280,079,505
事業利益		6,014,877	△ 3,920,606	7,734,452	45,397,110
事業外損益	収益	19,947,137	18,970,416	17,415,270	17,089,054
	費用	1,844,183	1,066,267	1,116,051	1,265,566
経常利益		24,117,831	13,983,543	24,033,671	61,220,598
特別損益	利益	2,351,132	10,636,233	7,717,565	523,740
	損失	200,003	12,581,641	24,550,653	16,803,741
税引前当期利益		26,268,960	12,038,135	7,200,583	44,940,597
法人税、住民税及び事業税		7,072,859	747,217	699,741	2,483,465
当期剰余金		19,196,101	11,290,918	6,500,842	42,457,132
前期繰越剰余金		6,402,951	5,962,152	10,253,070	7,567,912
当期末処分剰余金		25,599,052	17,253,070	16,753,912	50,025,044

②財産の状況

事業区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
重要な財産の取得	貯木場舗装工事 (木材流通センター)	グラップル付バックホー 2台 (森林整備課)	フォワーダ1台 (森林整備課)	
	貯水槽及び加圧ポンプ設置工事 (本所)			
	就業管理システム導入 (総務課)			
	工場内ダクト工事 (河浦木材加工工場)			
重要な財産の売却	—	—	—	—
重要な財産の廃棄	—	施設建物・機械一式 (河浦木材加工工場)	—	—

第2 組合の運営組織の状況

(1) 総代会

(単位：人)

通常 の別 臨時	開催日時 R3.7.28 10時	正組合員数	総代 定数	総代 現在数	総代出席者数				総代の 出席率
					本人	代理人	書面	計	
		6,408	202	201	87	2	65	154	76.6%
通 常	議事及び決議事項	1. 令和2年度 事業報告書の承認について 2. 令和3年度 事業計画書の決定について 3. 令和3年度 借入金最高限度決定について 4. 令和3年度における一組合員に対する貸付金の最高限度決定について 5. 令和3年度における一組合員の負担する債務に対する債務保証の最高限度及び債務保証最高限度決定について 6. 令和3年度 役員報酬決定について 7. 令和3年度 余裕金預け入れ先決定について 8. 役員補欠選任について 9. 役員退任慰労金の支給について 10. 定款の一部変更について 11. 不明組合員の除名について							

(2) 組合員の状況

① 組合員数

(単位：人)

資格区分	前期末	当期加入	当期脱退				当期末
			任意 除名	法定		合計	
				死亡又は 解散			
正組合員	6,408	6	6	12	44	62	6,352
准組合員	5	0	0	0	0	0	5
合計	6,413	6	6	12	44	62	6,357

② 出資口数

(単位：口)

資格区分	前期末	当期増加	当期減少	当期末
正組合員	168,623	116	606	168,133
准組合員	80	0	0	80
合計	168,703	116	606	168,213

※1口の出資額は2,000円

(3) 役員 の 状況等

① 役員 の 状況

役 職 名	氏 名	常勤・非常勤の別	代 表 権 有 無	就 任 年 月 日	任 期 満 了 年 月 日	備 考
代表理事組合長	池 田 和 貴	非常勤	有	R2. 11. 4	令和5年の通常総代会	
代表理事専務	野 嶋 義 澄	常 勤	有	R2. 11. 4	令和5年の通常総代会	
理 事	川 島 興 二	非常勤	無	R2. 11. 4	令和5年の通常総代会	
理 事	池 田 裕 之	非常勤	無	R2. 11. 4	令和5年の通常総代会	
理 事	田 崎 稔	非常勤	無	R2. 11. 4	令和5年の通常総代会	
理 事	松 本 勇 吉	非常勤	無	R2. 11. 4	令和5年の通常総代会	
理 事	中 野 森 義	非常勤	無	R2. 11. 4	令和5年の通常総代会	
理 事	野 田 憲 三	非常勤	無	R3. 7. 28	令和5年の通常総代会	
理 事	竹 中 正 顕	非常勤	無	R2. 11. 4	令和5年の通常総代会	
理 事	富 田 善 三 郎	非常勤	無	R2. 11. 4	令和5年の通常総代会	実践理事
理 事	松 本 哲 夫	非常勤	無	R2. 11. 4	令和5年の通常総代会	
理 事	久 保 肇	非常勤	無	R2. 11. 4	令和5年の通常総代会	
理 事	岳 本 往 信	非常勤	無	R2. 11. 4	令和5年の通常総代会	
理 事	森 口 邦 雄	非常勤	無	R3. 7. 28	令和5年の通常総代会	
代 表 監 事	川 邊 栄 喜	非常勤	—	R2. 11. 4	令和5年の通常総代会	
監 事	本 田 実	非常勤	—	R2. 11. 4	令和5年の通常総代会	
監 事	伊 藤 山 陽	非常勤	—	R2. 11. 4	令和5年の通常総代会	
監 事	田 河 定 茂	非常勤	—	R2. 11. 4	令和5年の通常総代会	員外

② 役員 の 増 減

区 分	役 員			職 員 兼 務 理 事
	常 勤 理 事	非 常 勤 理 事	監 事	
前 期 末 現 在	1	11	4	0
当 期 就 任	0	2	0	0
当 期 退 任	0	0	0	0
当 期 末 現 在	1	13	4	0

(4) 職員・森林整備員の増減

(単位：人)

区 分	前 期 末	当 期 増 加	当 期 減 少	当 期 末
参 事	1	0	0	1
一 般 職 員	29	3	3	29
有 期 雇 用 職 員	5	0	3	2
計	35	3	6	32
森 林 整 備 員	68	6	16	58

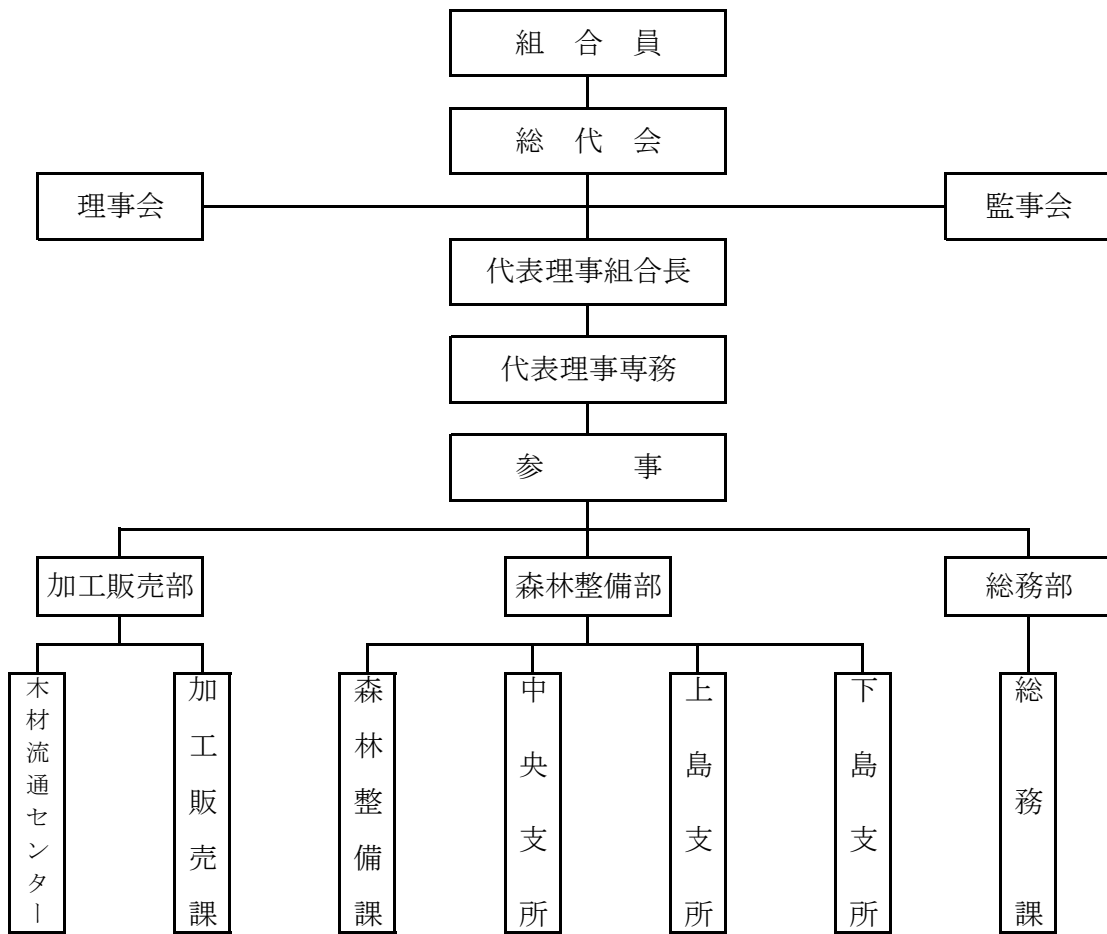
(5) 施設の設置状況

(単位：人)

名 称	構造及び面積	所 在 地	職 員 数	森林整備 員 数
本 所	木造瓦葺平屋建 138㎡	天草市楠浦町	25	33
上 島 支 所	木造瓦葺平屋建 52㎡	上天草市松島町	1	7
下 島 支 所	木造瓦葺平屋建 53㎡	天草市河浦町	1	11
木材流通センター	木造瓦葺平屋建 104㎡	天草市五和町	5	7
合 計			32	58

(6) 組織の構成

【組織図】



天草地域森林組合

本 所	〒863-0044	天草市楠浦町9946番地の1 TEL (0969) 22-2646 FAX (0969) 24-3806 IP電話 (050) 3776-5495
上 島 支 所	〒861-6103	上天草市松島町今泉4283番地 TEL (0969) 56-2771
下 島 支 所	〒863-1202	天草市河浦町河浦5158番地 TEL (0969) 76-0017
木材流通センター	〒863-2114	天草市五和町城河原1丁目3139番地 TEL (0969) 34-0800

(7) その他運営組織に関する重要な事項

① 理事会

開催年月日	出席者数	議事及び決議事項
R3. 7. 8	10人	<p>〔報告事項〕</p> <p>1. 令和2年度下半期組合員の加入及び脱退について</p> <p>2. 「Jforest森林・林業・山村未来創造運動」実績報告について</p> <p>〔決議事項〕</p> <p>第1号議案 資産査定監査結果報告書の承認について</p> <p>第2号議案 令和3年度（第19回）通常総代会の日程について</p> <p>第3号議案 令和3年度（第19回）通常総代会提出議案について</p> <p>第4号議案 令和3年度 賞与支給の基本方針について</p>
R3. 7. 28	13	<p>〔決議事項〕</p> <p>第1号議案 理事の順位について</p> <p>第2号議案 新理事の専門委員の選任について</p> <p>第3号議案 理事報酬の配分及び役員報酬の支給方法について</p>
R3. 9. 27	13	<p>〔報告事項〕</p> <p>1. 令和3年度第一四半期（8月末）の決算状況について</p>
R3. 12. 24	12	<p>〔報告事項〕</p> <p>1. 令和3年度上半期の決算状況について</p> <p>2. 令和3年度上半期組合員の加入及び脱退について</p> <p>〔決議事項〕</p> <p>第1号議案 総務委員長の答申について</p>
R4. 3. 23	12	<p>〔報告事項〕</p> <p>1. 令和3年度第三四半期（2月末）の決算状況について</p> <p>2. 安全管理特別指導事業場指定解除について</p> <p>〔決議事項〕</p> <p>第1号議案 総務委員長の答申について</p> <p>第2号議案 加工・販売委員長の答申について</p>
R4. 5. 25	13	<p>〔報告事項〕</p> <p>1. 令和3年度4月末の決算状況について</p> <p>2. 新執行体制について</p> <p>〔決議事項〕</p> <p>第1号議案 林業・木材産業改善資金借入について</p> <p>第2号議案 加工施設整備資金の借入について</p> <p>第3号議案 地区別説明会の実施について</p> <p>第4号議案 年度末賞与の支給について</p> <p>第5号議案 第二十六回参議院議員通常選挙候補者推薦について</p>

② 監 査

実施年月日	監査に従事した 監 事 名	監査の範囲	主 な 指 摘 事 項
R3. 6. 1	川邊 栄喜 本田 実 伊藤 山陽 田河 定茂	令和3年度 第1回棚卸監査	1. 主な指摘事項なし
R3. 6. 15	川邊 栄喜 本田 実 伊藤 山陽 田河 定茂	令和3年度 資産査定監査	1. 主な指摘事項なし
R3. 6. 24 ～25	川邊 栄喜 本田 実 伊藤 山陽 田河 定茂	令和3年度 第1回業務監査	1. 主な指摘事項なし
R3. 12. 1	川邊 栄喜 本田 実 伊藤 山陽 田河 定茂	令和3年度 第2回棚卸監査	1. 主な指摘事項なし
R3. 12. 16 ～17	川邊 栄喜 本田 実 伊藤 山陽 田河 定茂	令和3年度 第2回業務監査	1. 主な指摘事項なし

Ⅱ 貸 借

科 目	内 訳	小 計	合 計
【資産の部】			
流動資産			
1 現金		340,265	
2 預金		570,675,198	
3 受取手形	3,517,000		
貸倒引当金	21,900	3,495,100	
4 売掛金			
(1) 販売売掛金	43,503,609		
(2) 購買売掛金	1,718,522		
貸倒引当金	280,700	44,941,431	
5 未収金			
(1) 事業未収金	126,086,022		
(2) 一般未収金	353,386		
貸倒引当金	715,300	125,724,108	
6 棚卸資産			
(1) 販売品	32,478,254		
(2) 加工品	48,692,016		
(3) 購買品	1,593,093		
(4) 新建材品	1,487,075		
(5) 原材料	16,198,832		
(6) 養苗勘定	210,578	100,659,848	
7 前払費用		727,635	
8 仮払金		1,074,772	
流動資産合計			847,638,357
固定資産			
有形固定資産			
1 建物	232,875,072		
減価償却累計額	211,126,157	21,748,915	
2 構築物	134,906,995		
減価償却累計額	94,355,908	40,551,087	
3 機械装置	270,130,171		
減価償却累計額	261,910,350	8,219,821	
4 車両運搬具	54,893,081		
減価償却累計額	54,165,600	727,481	
5 器具備品	9,376,454		
減価償却累計額	9,315,749	60,705	
6 建物付属設備	10,193,300		
減価償却累計額	8,757,471	1,435,829	
7 土地		188,842,211	
8 分収林		8,587,545	
有形固定資産合計			270,173,594
無形固定資産			
1 ソフト開発費		1,143,464	
無形固定資産合計			1,143,464
外部出資			
1 系統出資金		26,820,000	
2 系統外出資金		9,838,000	
外部出資合計			36,658,000
その他の固定資産			
1 預託金		237,170	
その他の固定資産合計			237,170
固定資産合計			308,212,228
繰延資産		340,215	340,215
資産合計			1,156,190,800

対 照 表

令和4年5月31日現在

(単位：円)

科 目	内 訳	小 計	合 計
【負債の部】			
流動負債			
1 買掛金			
(1) 販売買掛金	20,947,750		
(2) 購買買掛金	491,775	21,439,525	
2 短期借入金		6,336,000	
3 未払金			
(1) 事業未払金	25,812,776		
(2) 一般未払金	2,342,742	28,155,518	
4 預り金		19,601,647	
5 未払消費税		13,148,600	
6 未払法人税等		2,193,100	
7 賞与引当金		21,904,000	
8 未払費用		8,865,576	
9 払戻し預り金		261,000	
流動負債合計			121,904,966
固定負債			
1 長期借入金		37,842,000	
2 退職給付引当金		175,338,000	
3 役員退任慰労引当金		12,277,000	
固定負債合計			225,457,000
負債合計			347,361,966
【純資産の部】			
組合員資本			
1 出資金	336,426,000	336,426,000	
2 利益剰余金			
1) 法定準備金		206,000,000	
2) その他利益準備金 任意積立金 損失補填積立金		210,000,000	
3) 当期末処分剰余金 当期剰余金 前期繰越剰余金	42,457,132 7,567,912	50,025,044	
3 資本準備金		6,377,790	
組合員資本合計			808,828,834
純資産合計			808,828,834
負債・純資産合計			1,156,190,800

Ⅲ 損 益 計 算 書

(令和3年6月1日から令和4年5月31日まで)

(単位：円)

科 目	小 計	合 計	事 業 区 分			
			一 般 事 業			
			指 導	販 売	加 工	森 林 整 備
I. 事業総損益						
1 事業総収益	984,349,311		0	201,525,526	443,058,663	339,765,122
2 事業総費用	658,872,696		1,873,318	143,577,104	325,963,810	187,458,464
事業総利益		325,476,615	△ 1,873,318	57,948,422	117,094,853	152,306,658
II. 事業損益						
1 人件費	236,208,562		6,434,858	39,392,407	71,124,927	119,256,370
2 旅費交通費	1,055,035		0	241,183	503,438	310,414
3 事務費	4,670,042		43,720	859,946	1,532,849	2,233,527
4 業務費	3,746,252		0	617,080	1,846,485	1,282,687
5 諸税負担金	6,420,158		0	1,286,745	3,251,840	1,881,573
6 施設費	27,454,408		0	6,610,499	9,888,998	10,954,911
7 雑費	525,048		0	98,255	233,826	192,967
事業管理費計		280,079,505	6,478,578	49,106,115	88,382,363	136,112,449
事業利益		45,397,110	△ 8,351,896	8,842,307	28,712,490	16,194,209
III. 経常損益						
1 事業外収益	17,089,054					
2 事業外費用	1,265,566					
事業外損益		15,823,488				
経常利益		61,220,598				
IV. 特別損益						
1 特別利益	523,740					
2 特別損失	16,803,741					
特別損益		△ 16,280,001				
税引前当期利益		44,940,597				
法人税、住民税 及び事業税		2,483,465				
当期剰余金		42,457,132				
前期繰越剰余金		7,567,912				
当期未処分剰余金		50,025,044				

IV 令和3年度 剰余金処分案

(単位：円)

科 目	積 算 内 訳	内 訳	小 計	合 計
I. 当 期 未 処 分 剰 余 金				<u>50,025,044</u>
II. 剰 余 金 処 分 額				
1. 法 定 準 備 金	当期剰余金の1/5以上		10,000,000	
2. 任 意 積 立 金				
損失補填積立金			26,000,000	
3. 事 業 分 量 配 当 金			4,785,660	<u>40,785,660</u>
III. 次 期 繰 越 剰 余 金				<u><u>9,239,384</u></u>

- 注) 1. 任意積立金の積立目的、積立目標額、積立基準等は次のとおりである。
積立目標は損失補填の為積立て、目標額は350,000千円、積立基準は剰余金の5分の1以上を積立てる。
2. 事業分量配当の算定基準は、受託間伐事業に対してha当たり搬出・集積5千円、切捨・集積3千円、森林作業道m当たり10円、共販売上高の2%である。
3. 次期繰越剰余金中教育情報資金は、2,200千円である。

V 注 記 表

区 分	注 記 事 項
(1)重要な会計方針に関する事項	<p>① 棚卸資産の評価基準及び評価方法 加工品については売価還元法、購入品・販売品・諸材料については最終仕入原価法による。</p> <p>② 固定資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産</p> <p>建 物：法人税法の定額法及び定率法を採用しています。</p> <p>動 産：定率法を採用しています。</p> <p>平成20年度税制改正により耐用年数を見直しています。 また、平成25年4月1日以降取得分については平成25年度税制改正に沿っています。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価格については、法人税法の規定する方法と同一の基準によっています。また一括償却・特別償却・即時償却対象資産については、事業供用事業年度で償却を行っています。</p> <p>ロ 無形固定資産</p> <p>ソフト開発費：法人税法の規定に基づき、定額法及び一括償却により償却しています。</p> <p>③ 繰延資産の処理方法</p> <p>その他繰延資産：法人税法の規定に基づき、定額法により償却しています。</p> <p>④ 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>貸倒引当金は、予め定めている資産査定要領、資産の償却・引当基準及び経理規程に則り、次のとおり計上しています。</p> <p>一般債権については、法人税法の規定による法定繰入率及び特例により計上しています。</p> <p>貸倒懸念債権及び破産更正債権等については、今年度は該当ありません。</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>職員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担分を計上しています。</p> <p>(3) 退職給付引当金</p> <p>退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、退職給付規程に基づく当事業年度末における要支給額により計上しています。</p> <p>(4) 役員退任慰労引当金</p> <p>役員退任慰労引当金は、役員の退任による退任慰労金の支給に充てるため、役員退任慰労金支給規程に基づく当事業年度末の要支給額により計上しています。</p>

区 分	注 記 事 項						
(1)重要な会計方針に関する事項	<p>⑤ 収益及び費用の計上基準 収益については実現主義により、費用については発生主義により認識し計上しています。</p> <p>⑥ リース取引の処理方法 リース物件については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をしています。</p> <p>⑦ 消費税及び地方消費税の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっています。</p>						
(2)貸借対照表に関する事項	<p>① リース契約により使用する重要な固定資産 貸借対照表に計上した固定資産のほか、コピー複合機、電話機、フォークリフトについては、リース契約により使用しています。</p> <p>② 固定資産の圧縮記帳額 圧縮記帳はありません。</p> <p>③ 担保に供されている資産 建物及び土地（本所・同山林・本町山林・木材流通センター）については、農林中央金庫に根担保2億円、天草信用金庫に1億円を設定しています。</p> <p>④ 役員との間の取引による役員に対する金銭債権の総額 理事及び監事に対する金銭債権はありません。</p>						
(3)損益計算書に関する事項	<p>① 事業管理費の各部門への配賦基準等 前年度と変更ありません。</p>						
(4)退職給付に関する事項	<p>① 採用している退職給付制度の概要 本組合は、職員の退職給付に充てるため、就業規則及び退職給付規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。またこの制度に加え、独立行政法人 勤労者退職金共済機構・中小企業退職金共済事業本部（中退共）との契約に基づく適格退職金制度を採用しています。 また、退職給付債務・退職給付費用の計上にあたっては、「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（平成10年6月16日企業会計審議会）に基づき簡便法を適用しています。</p> <p>② 当該事業年度の末日における退職給付債務の額、適格退職金の額、退職給付引当金の額、その他の退職給付債務に関する事項</p> <table data-bbox="526 1809 1149 1948"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>312,735 千円</td> </tr> <tr> <td>適格退職金共済制度</td> <td>137,397 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>175,338 千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	312,735 千円	適格退職金共済制度	137,397 千円	退職給付引当金	175,338 千円
退職給付債務	312,735 千円						
適格退職金共済制度	137,397 千円						
退職給付引当金	175,338 千円						

区 分	注 記 事 項
(4)退職給付に関する事項	<p>③ 当該事業年度の退職給付費用に関する事項 (自：令和3年6月1日 至：令和4年5月31日) 退職給付費用 17,430千円 注) 上記の退職給付費用のうち、適格退職金共済制度に対する掛金 8,280千円を支払っています。</p> <p>④ 退職給付債務の計算の基礎に関する事項 職員ごとに期末自己都合退職要支給額をもとに計算しています。</p>
(5)その他の事項	<p>① 法定福利費には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条の規定に基づき、旧農林共済組合(存続組合)が行う特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金を含めて計上しています。</p> <p>なお、当事業年度において存続組合に対して拠出した特例業務負担金の額は、6,016千円となっています。</p> <p>また、翌事業年度以降において負担することが見込まれる特例業務負担金の総額は、56,921千円となっています。</p>

VI 附 属 明 細 書

(令和3年6月1日から令和4年5月31日まで)

第 1 計 算 書 類 に 関 す る 事 項

(1) 組 合 員 資 本 の 明 細

(単位：円)

種 類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
出 資 金	337,406,000	232,000	1,212,000	336,426,000
利 益 剰 余 金	426,753,912	56,025,044	16,753,912	466,025,044
法 定 準 備 金	204,000,000	2,000,000	0	206,000,000
そ の 他 利 益 剰 余 金	222,753,912	54,025,044	16,753,912	260,025,044
任 意 積 立 金	206,000,000	4,000,000	0	210,000,000
当 期 未 処 分 剰 余 金	16,753,912	50,025,044	16,753,912	50,025,044
資 本 準 備 金	5,770,790	607,000	0	6,377,790
合 計	769,930,702	56,864,044	17,965,912	808,828,834

(2) 有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位：円)

種 類	取 得 原 価					減 価 償 却				
	前 期 末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 末 残 高	当 期 償 却 額	償 却 累 計 額	償 却 後 の 残 高	償 却 累 計 率	償 却 方 法	
有 形 固 定 資 産	建 物	232,875,072	0	0	232,875,072	2,278,561	211,126,157	21,748,915	91%	定 率 法 定 額 法
	構 築 物	134,906,995	0	0	134,906,995	6,082,911	94,355,908	40,551,087	70%	定 率 法 定 額 法
	機 械 装 置	271,750,171	0	1,620,000	270,130,171	3,715,351	261,910,350	8,219,821	97%	定 率 法
	車 両 運 搬 具	54,893,081	0	0	54,893,081	630,908	54,165,600	727,481	99%	定 率 法
	工 具 器 具 備 品	9,376,454	2,728,513	2,728,513	9,376,454	45,127	9,315,749	60,705	99%	定 率 法
	建 物 附 属 設 備	10,193,300	0	0	10,193,300	248,767	8,757,471	1,435,829	86%	定 率 法
	計	713,995,073	2,728,513	4,348,513	712,375,073	13,001,625	639,631,235	72,743,838	90%	
有 形 固 定 資 産	土 地	188,842,211	0	0	188,842,211	0	0	188,842,211		
	分 収 林	8,587,545	0	0	8,587,545	0	0	8,587,545		
無 形 固 定 資 産	ソ フ ト 開 発 費	3,131,675			3,131,675	1,988,211	0	1,143,464		定 額 法
	計	3,131,675	0	0	3,131,675	1,988,211	0	1,143,464		
合 計	914,556,504	2,728,513	4,348,513	912,936,504	14,989,836	639,631,235	271,317,058			

(3) 外部出資の明細

(単位：円)

出 資 先		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	
系統出資	熊本県森林組合連合会	19,370,000	0	0	19,370,000	
	農 林 中 央 金 庫	7,450,000	0	0	7,450,000	
	計	26,820,000	0	0	26,820,000	
系統 外 出 資	株 天 草 緑 化 (株)	7,750,000	0	0	7,750,000	
	式 熊 本 木 材 (株)	142,000	0	0	142,000	
	出 資	社) 熊本県林業公社	1,300,000	0	0	1,300,000
		あまくさ農業協同組合	157,000	0	0	157,000
		本渡五和農業協同組合	167,000	2,000	0	169,000
		熊本県樹苗協同組合	150,000	0	0	150,000
		熊 本 県 信 用 組 合	70,000	0	0	70,000
		天 草 信 用 金 庫	100,000	0	0	100,000
計		9,836,000	2,000	0	9,838,000	
合 計	36,656,000	2,000	0	36,658,000		

(4) 借入金の明細

①長期借入金(転貸資金を除く)

(単位：円)

借 入 先	前 期 末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 末 残 高
天 草 信 用 金 庫	44,178,000	0	6,336,000	37,842,000
合 計	44,178,000	0	6,336,000	37,842,000

注) 長期借入金の1年以内の返済予定額6,336,000円については、短期借入金へ振り替え下段に記載しています。

②短期借入金

(単位：円)

借 入 先	当 期 末 残 高	前 期 末 比 較 増 減 額
天 草 信 用 金 庫	6,336,000	0
合 計	6,336,000	0

③転貸資金

「該当する事項無し」

(5) 引当金の明細表

(単位：円)

種 類	前期末残高	当期増加額	当 期 減 少 額		当 期 末 残 高
			目 的 使 用	そ の 他	
貸 倒 引 当 金	1,151,200	83,609	0	216,909	1,017,900
一般貸倒引当金	1,151,200	83,609	0	216,909	1,017,900
うち販売事業	45,209	0	0	12,515	32,694
うち加工事業	153,700	83,609	0	0	237,309
うち森林整備事業	952,291	0	0	204,394	747,897
個別貸倒引当金	0	0	0	0	0
うち販売事業	0	0	0	0	0
(うち有税分)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
うち加工事業	0	0	0	0	0
(うち有税分)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
うち森林整備事業	0	0	0	0	0
(うち有税分)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
賞 与 引 当 金	17,905,000	21,904,000	17,905,000	0	21,904,000
退 職 給 付 引 当 金	185,262,000	9,149,347	19,073,347	0	175,338,000
役員退任慰労引当金	11,174,000	2,047,000	944,000	0	12,277,000
合 計	215,492,200	33,183,956	37,922,347	216,909	210,536,900

(注) 一般貸倒引当金の当期減少額(その他)216,909円は、債権総額が減少したことによります。

(6) 役員との間の取引

「該当する取引はなし」

(7) 損益計算書の明細

① 部門別総損益

(単位:円)

部門	費用	金額	収益	金額	損益
指 導	指 導 費	1,873,318		0	
	計	1,873,318	計	0	△ 1,873,318
販 売	販売品売上原価	133,317,430	販売手数料	5,693,938	
	新建材売上原価	1,516,334	販売品売上	187,109,597	
	販売利用施設維持費	722,032	新建材売上	2,048,010	
	販売雑費	8,021,308	販売雑収入	6,673,981	
	計	143,577,104	計	201,525,526	57,948,422
加 工	加工品売上原価	297,296,143	加工品売上	415,623,487	
	鋸屑売上原価	13,100,743	鋸屑売上	18,511,663	
	加工利用施設維持費	1,294,680	加工料	7,603,049	
	加工雑費	14,272,244	加工利用料	41,470	
			加工雑収入	1,278,994	
	計	325,963,810	計	443,058,663	117,094,853

(単位:円)

部門	費用	金額	収益	金額	損益
森 林 整 備	森林整備費	88,855,494	森林整備収入	191,391,444	
	治山工事費	2,244,525	治山工事収入	3,093,272	
	森林整備雑費	58,273,464	森林整備造林手数料	143,931	
			森林整備間伐手数料	14,847,491	
			林道工事手数料	1,676,559	
			森林整備雑収入	33,176,640	
	小計	149,373,483	小計	244,329,337	94,955,854
森 林 利 用	調査費	228,768	調査収入	14,647,671	
	病虫害防除費	3,091,039	利用料	35,471,909	
	支援交付金費用	1,170,794	病虫害防除収入	5,022,000	
	利用施設維持費	13,640,103	支援交付金収入	20,978,000	
	利用雑費	10,442,245	森林保険手数料	213,384	
			利用雑収入	6,857,210	
	小計	28,572,949	小計	83,190,174	54,617,225
備 用 事 業 物 資	事業物資売上原価	7,886,550	事業物資売上	9,301,231	
	事業物資雑費	100,720	養苗品売上	2,848,580	
	養苗品売上原価	1,524,762	事業物資雑収入	94,960	
			事業物資手数料	840	
		小計	9,512,032	小計	
	計	187,458,464	計	339,765,122	152,306,658
	合計	658,872,696	合計	984,349,311	325,476,615

② 事業管理費

(単位：円)

区 分	勘 定 科 目	金 額
人 件 費	役 員 報 酬	11,950,000
	役員退任慰労引当金繰入	2,047,000
	給 料 手 当	110,698,833
	賞 与	36,964,520
	賞 与 引 当 金 繰 入	21,904,000
	法 定 福 利 費	33,793,653
	厚 生 費	1,420,929
	退 職 給 付 費 用	17,429,627
	計	236,208,562
旅 費 ・ 交 通 費	旅 費 ・ 交 通 費	1,055,035
	計	1,055,035
事 務 費	消 耗 品 費	2,922,959
	通 信 費	1,747,083
	計	4,670,042
業 務 費	会 議 費	979,593
	交 際 費	135,070
	支 払 手 数 料	2,020,378
	広 告 料	217,452
	調 査 研 究 費	393,759
	計	3,746,252
諸 税 負 担 金	租 税 公 課	5,154,348
	負 担 金	1,265,810
	計	6,420,158
施 設 費	減 価 償 却 費	7,950,041
	ソフトウェア償却費	1,988,211
	少 額 資 産 償 却 費	2,576,473
	繰 延 資 産 償 却 費	54,680
	地 代 ・ 家 賃	100,000
	機 械 等 賃 借 料	1,111,192
	保 守 料	3,147,585
	修 繕 費	1,749,715
	保 険 料	4,075,155
	動 力 光 熱 費	4,701,356
	計	27,454,408
雑 費	雑 費	525,048
合 計		280,079,505

注)上記のほか、減価償却費5,051,584円は、加工品売上原価へ、人件費4,506,033円は販売品売上原価へ算入しています。

③ 事業外損益

(単位：円)

区分	費用	金額	収益	金額	損益
一般事業	支払利息割引料	547,566	受取利息	4,504	
	雑支出	718,000	受取配当金	1,418,650	
			助成金	11,043,000	
			雑収入	4,622,900	
	計	1,265,566	計	17,089,054	15,823,488

④ 特別損益

(単位：円)

区分	費用	金額	収益	金額	損益
一般事業	固定資産圧縮損	390,440	補助金	390,440	
	固定資産除却損	1	貸倒引当金戻入	133,300	
	交付金等返還	16,413,300			
	計	16,803,741	計	523,740	△ 16,280,001

⑤ 原価明細表
ア 売上原価明細表

(単位：円)

区 分	期首棚卸高	当期仕入高又は 当期生産原価	合 計	期末棚卸高	売 上 原 価
販 売 品	23,400,109	142,395,575	165,795,684	32,478,254	133,317,430
新 建 材 品	598,524	2,404,885	3,003,409	1,487,075	1,516,334
加 工 品	44,094,385	301,893,774	345,988,159	48,692,016	297,296,143
鋸 屑	0	13,100,743	13,100,743	0	13,100,743
購 買 品 (事業物資)	1,548,071	7,931,572	9,479,643	1,593,093	7,886,550
養 苗 品	358,426	1,376,914	1,735,340	210,578	1,524,762

イ 加工品生産原価明細表

(単位：円)

科 目	内 訳	小 計	合 計
1. 当期加工品生産費用			
(1) 材 料 費			
ア. 買取による仕入高		195,346,436	
(2) 労 務 費		36,528,470	
(3) 経 費			
ア. 減価償却費	5,051,584		
イ. 運 搬 費	23,452,760		
ウ. フォークリフト維持費	5,342,847		
エ. 修 理 費	2,280,924		
オ. 刃物研磨費	3,502,950		
カ. 動力光熱費	12,210,306		
キ. 加 工 料	13,336,545		
ク. そ の 他	1,942,785		
		67,120,701	298,995,607
2. 期首原材料たな卸高			19,096,999
合 計			318,092,606
3. 期末原材料たな卸高			16,198,832
当期加工品生産原価			301,893,774

ウ 鋸屑生産原価明細表

(単位：円)

科 目	内 訳	小 計	合 計
1. 当期鋸屑生産費用			
(1) 材 料 費			
ア. 買取による仕入高		4,412,688	
(2) 労 務 費		5,700,366	
(3) 経 費			
ア. 運 搬 費	690,656		
イ. 刃 物・修理費	694,087		
ウ. 動力光熱費	1,537,975		
エ. フォークリフト維持費	64,971		
オ. その他	0		
		<u>2,987,689</u>	13,100,743
2. 期首鋸屑たな卸高			0
合 計			<u>13,100,743</u>
3. 期末鋸屑たな卸高			0
当期鋸屑生産原価			<u><u>13,100,743</u></u>

エ 養苗品生産原価明細表

(単位：円)

科 目	内 訳	小 計	合 計
1. 当期養苗品生産費用			
(1) 材 料 費			
ア. 資材代		6,984	
(2) 労 務 費		<u>1,369,930</u>	1,376,914
2. 期首養苗勘定			<u>358,426</u>
合 計			1,735,340
3. 期末養苗勘定			<u>210,578</u>
当期養苗品生産原価			<u><u>1,524,762</u></u>

才 森林整備費明細表

(単位：円)

科 目	内 訳	小 計	合 計
(1) 材 料 費 ア.資 材 代		2,787,743	
(2) 労 務 費		77,180,251	
(3) 経 費 ア.機 械 損 料		<u>8,887,500</u>	88,855,494
合 計			<u>88,855,494</u>

カ 治山工事費明細表

(単位：円)

科 目	内 訳	小 計	合 計
(1) 材 料 費 ア.資 材 代		6,310	
(2) 労 務 費		1,971,215	
(3) 経 費 ア.機 械 損 料		<u>267,000</u>	2,244,525
合 計			<u>2,244,525</u>

(8) 主要な事業に係る資産及び負債の内容並びに品目別の取扱高
その他の計算書類の内容を補足する重要な事項

①たな卸資産明細表

(単位：円)

区 分	品 目		数 量	金 額
販 売 品	製 品	製材品 (木材流通センター)	394 m ³	28,182,938
		素 材 (共販所)	1,173 m ³	4,295,316
	計		1,567 m ³	32,478,254
加 工 品	製 品	製材品 (本所加工所)	591 m ³	28,690,153
		〃 (木材流通センター)	268 m ³	20,001,863
	計		859 m ³	48,692,016
新 建 材 品	建 材	(木材流通センター)	—	1,487,075
		計		—
購 買 品	事 業 物 資	チェーンオイル	216 缶	693,444
		林業用器具 (下刈鎌外)	969 個	800,209
		薬 劑	53 袋	99,440
		小 計	—	1,593,093
	計		—	1,593,093
小 計			—	84,250,438
原 材 料	素 材	(本所加工所)	657 m ³	10,830,904
		(木材流通センター)	346 m ³	5,367,928
	計		1,003 m ³	16,198,832
養 苗 勘 定	スーパー松仕掛品		—	210,578
小 計			—	16,409,410
合 計			—	100,659,848

第2 事業報告に関する事項

(1) 役員に対する報酬等

(単位：円)

区 分	当期中の報酬等支払額	備 考
理 事	10,820,000	常勤1名 非常勤13名
監 事	1,130,000	4名
合 計	11,950,000	18名

(2) 役員等の兼職等

区 分		氏 名	兼 職 先 名 又 は 兼 業 事 業 名	兼職先等で の役職名
役 職 名	代表権の 有 無			
代 表 理 事 専 務	有	野嶋 義澄	—	—
参 事	無	井手 近志	—	—

(3) 員内・員外の利用状況

ア 販売事業

利用区分	受託販売		買取販売		計	
	数量 (m ³)	金額 (千円)	数量 (m ³)	金額 (千円)	数量 (m ³)	金額 (千円)
員内	3,936	62,476	5,686	132,377	9,622	194,853
員外	784	14,056	1,193	40,061	1,977	54,117
法第9条第9項に基づく 公的機関の利用	813	13,267	1,391	16,720	2,204	29,987
公的機関の利用 の範囲	熊本県有林から搬出された間伐材を販売					
法第9条第9項に基づく 一体として整備させる 組合員以外の者の利用	—	0	—	0	—	0
計	5,533	89,799	8,270	189,158	13,803	278,957

イ 林産事業

利用区分	受託生産			買取生産			計		
	数量		金額 (千円)	数量		金額 (千円)	数量		金額 (千円)
	面積 (ha)	材積 (m ³)		面積 (ha)	材積 (m ³)		面積 (ha)	材積 (m ³)	
員内	406.78	8,934	64,383	—	—	0	406.78	8,934	64,383
員外	91.09	1,386	9,665	—	—	0	91.09	1,386	9,665
法第9条第9項に基づく 公的機関の利用	15.01	542	5,475	—	—	0	15.01	542	5,475
公的機関の利用 の範囲	熊本県有林から搬出された間伐材を販売								
法第9条第9項に基づく 一体として整備させる 組合員以外の者の利用	—	—	0	—	—	0	—	—	0
計	512.88	10,862	79,523	—	—	0	512.88	10,862	79,523

注) 森林組合法第9条第9項に基づく公的機関とは、国、地方公共団体、国立研究開発法人森林研究・整備機構
森林整備法人、その他農林水産省令で定める者をいう。

ウ 加工事業

利用区分	受託加工		買取加工		計	
	数量 (m ³)	金額 (千円)	数量 (m ³)	金額 (千円)	数量 (m ³)	金額 (千円)
員 内	317	5,592	9,578	312,613	9,895	318,205
員 外	106	2,011	3,666	115,978	3,772	117,989
法第9条第9項に基づく 公的機関の利用	—	0	69	6,864	69	6,864
公的機関の利用の 範囲	熊本県有林より出荷された原木により生産された製品の販売					
法第9条第9項に基づく 一体として整備させる 組合員以外の者の利用	—	0	—	0	—	0
計	423	7,603	13,313	435,455	13,736	443,058

エ 森林整備事業

利用区分	数量 (ha)	金額 (千円)
員 内	626	192,916
員 外	149	34,329
法第9条第9項に基づく 公的機関の利用	41	22,007
公的機関の利用の 範囲	熊本県林業公社事業等を受注	
法第9条第9項に基づく 一体として整備させる 組合員以外の者の利用	—	0
計	816	249,252

オ 利用事業

利用区分	金額 (千円)
員 内	35,884
員 外	7,893
法第9条第9項に基づく 公的機関の利用	39,413
公的機関の利用の 範囲	天草市病害虫等防除事業外
法第9条第9項に基づく 一体として整備させる 組合員以外の者の利用	0
計	83,190

注) 森林組合法第9条第9項に基づく公的機関とは、国、地方公共団体、国立研究開発法人森林研究・整備機構、森林整備法人その他農林水産省令で定める者をいう。

(4) 高性能林業機械等の保有等の状況

機種名	規格・型式	取得年	耐用年数	稼動時間	備考
フォワーダ	イワジ U-3BG	H23.3	5	133	1台
クラップ・ルバックホー	ヤマ-Vio-5B	H23.3	5	1,144	2台
クラップ・ルバックホー	ヤマ-Vio-5B	H26.1	5	3,041	3台
フォワーダ	イワジ U-4BG	H26.1	5	1,820	3台
クラップ・ルバックホー	ヤマ-Vio55-6A	R2.3	5	1,810	2台
フォワーダ	イワジ U-3CG	R3.1	5	540	1台

(5) 施業集約化の実施状況

団地名	人数	区域面積 (ha)	当年度実行量	
	(人)		搬出材積(m ³)	造林面積(ha)
本渡団地	935	4,378	3,424	305
牛深団地	270	1,027	150	15
有明団地	407	1,720	480	50
御所浦団地	13	88	0	22
倉岳団地	120	366	30	3
栖本団地	351	1,192	119	8
新和団地	359	2,140	324	15
五和団地	180	907	171	7
天草団地	368	1,902	980	92
河浦団地	824	5,849	3,139	139
上天草団地	278	1,195	535	20
苓北団地	389	2,643	1,319	98
計	4,494	23,407	10,671	774

(6) 森林経営計画の作成状況

地区名	計画面積(ha)	計画期間
本渡地区	4,098	平成29年12月～令和9年2月
牛深地区	991	平成30年2月～令和9年1月
有明地区	1,501	平成29年12月～令和8年1月
御所浦地区	58	令和4年3月～令和9年2月
倉岳地区	413	平成29年12月～令和8年1月
栖本地区	1,167	令和2年2月～令和8年1月
新和地区	1,498	平成29年12月～令和9年12月
五和地区	683	平成30年11月～令和8年11月
天草地区	1,497	平成29年12月～令和9年3月
河浦地区	5,562	平成29年12月～令和8年12月
上天草地区	967	平成29年12月～令和8年10月
苓北地区	2,561	平成31年2月～令和8年11月
計	20,996	

(7) 提案型集約化施業の実績（私有林に係る施業集約化の収支の全体像）

ア ソフト事業（森林整備地域活動支援交付金等に係る収支）

（単位：千円）

区分	金額	事業区分別内訳						
		森 林 計 画	経 営 成 金 額	集 約 化 進 金 額	作 業 路 網 の 改 良 活 動	金 額	森 林 境 界 等 の 明 確 化 他 の 事 業	金 額
所有者からの収入								
交付金等 （都道府県・ 市町村単 独事業を 含む。）	20,978	（森林施業実 施計画面積） 【経営委託】 303.72 【共同計画】 1,195.13 【合計面積】 1,498.85		20,978				
収入計	20,978		20,978					
支出 ① 事業費 ② 管理費	23,268		23,268					

イ ハード事業（森林環境保全直接支援事業等に係る収支）

（単位：千円）

区 分		金 額	備 考	
収 入 等	木 材 売 上	40,910		
	補 助 金 等	151,755		
	森 林 環 境 保 全 直 接 支 援 事 業 補 助 金	109,154	間伐等：372.23ha 森林作業道：15,329m	
	そ の 他 補 助 金 （ 上 乗 せ 分 ）	35,243		
	都 道 府 県 ・ 市 町 村 単 独 事 業 等	7,358		
計		192,665		
支 出	事 業 費	155,205		
	内 訳	直 接 事 業 費	110,865	
		諸 経 費	20,794	
		委 託 手 数 料	16,058	
		そ の 他	7,488	
	販 売 費	12,910		
	内 訳	運 賃	7,582	
		販 売 手 数 料	1,813	
		市 場 手 数 料	2,344	
		そ の 他	1,171	
計		168,115		
所 有 者 か ら の 負 担 金		4,009		
所 有 者 へ の 還 元 金		20,541		

メ モ

A series of horizontal dotted lines for writing, consisting of 20 rows.

参 考 資 料

1) 令和3年度 組合員数・出資額・森林面積・共販取扱高表

区 分		組 合 員 数	出 資 額	1 組 合 員 当 出 資 額	森林面積 (※1)		
					民 有 林 (※1)	国 有 林 (※1)	
		人	千 円	円	h a	h a	h a
天 草 市	本 渡 地 区	988	25,518	25,828	46,205	45,314	891
	牛 深 地 区	565	6,178	10,935			
	有 明 地 区	350	2,248	6,423			
	御 所 浦 地 区	19	122	6,421			
	倉 岳 地 区	204	602	2,951			
	栖 本 地 区	400	2,690	6,725			
	新 和 地 区	452	16,878	37,341			
	五 和 地 区	505	22,442	44,440			
	天 草 地 区	437	15,070	34,485			
	河 浦 地 区	782	41,650	53,261			
上 天 草 市	大 矢 野 地 区	7	22	3,143	7,611	7,360	251
	松 島 地 区	327	6,040	18,471			
	姫 戸 地 区	102	380	3,725			
	龍ヶ岳地区	138	470	3,406			
荅 北 町	399	13,356	33,474	4,156	4,142	14	
地 区 外	679	17,354	25,558	0	0	0	
計	6,354	171,020	26,915	57,972	56,816	1,156	

注) 組合員数、出資額、1組合員当出資額に係る市町(2市1町)は含まれておりません。

2) 令和3年度 共販所の月別取扱実績

回 数	367回	368回	369回	370回	371回	372回
開催市日	R3. 6. 17	R3. 7. 16	R3. 8. 17	R3. 9. 17	R3. 10. 18	R3. 11. 17
出荷者数 (件)	18	23	25	32	25	11
取扱数量 (m ³)	667.207	467.405	359.117	425.112	433.915	497.991
取扱金額 (円)	10,205,819	7,573,981	4,994,078	4,015,101	5,684,767	7,578,343

共販市場の取扱実績			備考
件数	材積	金額	
件	m ³	円	
91	1,625.861	23,195,896	
8	64.085	1,001,746	
18	238.086	2,957,185	
1	13.656	99,836	
8	55.939	1,165,910	
19	182.446	1,868,751	
6	89.872	1,001,049	
22	468.762	6,309,610	
52	1,484.567	22,204,529	
13	210.134	3,076,811	
19	1,099.988	14,549,693	
257	5,533.396	77,431,016	

(※1) 熊本県林業統計要覧（令和4年6月）より

373回 R3.12.17	374回 R4.1.17	375回 R4.2.17	376回 R4.3.17	377回 R4.4.15	378回 R4.5.17	合計
31	20	15	23	18	16	257
489.952	360.245	479.326	486.546	532.958	333.622	5,533.396
7,459,177	4,743,122	6,717,656	6,575,404	6,880,303	5,003,265	77,431,016

【第2号議案】

令和4年度
事業計画書

自 令和4年6月1日
至 令和5年5月31日

目 次

1. 運営の基本方針
2. 損益及び取扱計画
3. 損益計画
4. 資金計画

1. 運営の基本方針 (令和4年6月1日から令和5年5月31日)

区 分	説 明
総 括	<p>天草地域の全区域の森林調査を行い、今後の施業集約化の進め方について検討を行います。本年度においては管内全域1,100haの集約化・合意形成を進め、森林経営計画の樹立を目指します。</p> <p>令和4年度の公的機関の利用については、熊本県、天草市、上天草市、苓北町から発注される森林整備事業並びに熊本県林業公社から委託される地域内の間伐等も実施する予定であります。</p> <p>また、効率的な事業基盤の整備、国産材安定供給体制の構築並びに組合員・社会に信頼される組織づくりに努めると共に、「森林環境譲与税」及び「新たな森林管理システム」についても市町と連携した取組を進めて参ります。</p>
指導部門	<p>森林認証制度は、国際基準に基づく制度であり、森林から産出される木材が、合法的な木材であることを認証するものです。この「認証林」となるためには、組合員の皆様と20年の森林経営委託契約を締結し、審査機関の審査を経る必要がありますので、今年度も引き続き森林経営委託契約の推進に努めます。</p> <p>また、「広報誌」やホームページなどの開設を行い身近な情報の提供により人材確保に努めるとともに、今後も不明組合員の調査を進めていきます。</p> <p>当地域でも、シカやアライグマ、サルといった目撃情報が確認されており、被害拡大を防ぐため今後も関係機関と連携をとりながら取り組んで参ります。</p>
販売部門	<p>輸入木材の不足による原木価格の高騰により、住宅着工の減少が予想される為、関係各所と連携し、適切な情報収集と販売体制の強化を図りながら、新築・リフォーム等の受注確保に努めます。</p> <p>また、共販市を中心として、九州電力苓北火力発電所への木質チップの販売継続、輸出・合板及びバイオマス工場等へ安定して販売することにより森林所有者への利益還元にも努めます。</p>
加工部門	<p>輸入木材の不足により原木・製品の高騰が予想される中、住宅着工数の減少が予想されますが、「天草産材利用促進事業」並びに「くまもとの木を活かす木造住宅等推進事業」を活用し、工務店・建設会社との連携を強化し製品販売に努めます。また、従業員の技術向上に努め高品質な製品生産を行い安全作業第一に努めます。</p>
森林整備部門	<p>森林経営委託契約（20年）の締結による施業集約化を推進して、長期的な観点に立った森林経営計画を作成し、森林作業道等の路網整備を進めながら、計画的な間伐の実施と木材の安定供給に必要な体制づくりに努めるとともに、雇用の確保を図ります。</p> <p>また、施業が遅れ管理放棄された森林について「防災・減災・景観保全間伐推進事業」を活用しながら、針広混交林化へ誘導するよう経営理念に沿った健全な森林の育成に努めます。</p>
	<p>購買事業は年々、林業資材需要の減少により厳しい状況が続いておりますが、良質な商品を安定した価格で提供できるよう努めます。</p> <p>養苗事業は昨年度に引き続き、品質の良い苗木の生産・販売を目標に需要確保に努めます。</p>
管理部門	<p>本年度事業計画を達成するため、部署毎に毎月の達成状況を把握しながら進捗管理を行うと共に、業務に対する問題意識やコスト意識を喚起して改善を進めます。</p> <p>また、資格取得や研修会等に積極的に参加し、役職員の人材育成と資質向上に努めます。</p>

2. 損益及び取扱計画

(単位：千円)

区 分		損 益	取 扱 計 画				
			品 目	数 量	損 益 の 算 出 基 礎		
指導部門	収益						
	指導補助金	0					
	合計	0					
	費用						
	指導費	5,320			広報誌発行ほか		
	合計	5,320					
	損 益	△ 5,320					
販売部門	収 益	販売手数料	4,234	市場手数料	4,480 m ³	素材 4,480m ³ × 13,500円 × 7%	
		販売品売上	180,820	製 品	1,030 m ³	製品 97,850 千円	
				素 材	4,400 t	チップ 64,030 千円	
					2,150 m ³	素材 18,640 千円	
				椎茸原木	4 m ³	300 千円	
	損 益	新建材売上	1,200	新 建 材			
		販売雑収入	5,153	積込料	4,480 m ³	1,792 千円	
				棧積料	4,480 m ³	3,361 千円	
		合計	191,407				
		損 益	49,193				
	部 費 用	費	販売品売上原価	133,485	製 品	1,030 m ³	製品 75,190 千円
						4,400 t	チップ加工料 17,600 千円
					素 材	6,550 m ³	素材 10,550 千円
						6,550 m ³	運搬費 29,965 千円
					椎茸原木	4 m ³	180 千円
新建材売上原価		960	新 建 材				
販売利用施設維持費		740	諸 経 費		車検・燃料外		
販売雑費		7,029	諸 経 費		労務費ほか		
合計	142,214						
損 益	49,193						
加工部門	収 益	加工品売上	412,440	製 品	4,950 m ³	製品 4,950 m ³ チップ 900 t	
		鋸屑売上	19,200	鋸 屑	8,730 m ³		
		加工料	7,700	利 用 料	430 m ³		
		合計	439,340				
	部 費 用	費	加工品売上原価	297,986	素 材	11,290 m ³	素材 206,715 千円
					人件費外		91,271 千円
			鋸屑売上原価	14,958	鋸 屑	8,810 m ³	
		加工利用施設維持費	1,498	諸 経 費		車検・燃料外	
		加工雑費	14,418	諸 経 費			
		合計	328,860				
損 益	110,480						

(単位：千円)

区 分		損 益	取 扱 計 画			
			品 目	数 量	損 益 の 算 出 基 礎	
森 林 整 備 收 入 部 門	森 林	森 林 整 備 収 入	下 刈	4 ha	888 千円	
			間 伐	359 ha	133,210 千円	
			作 業 歩 道	23,708 m	2,039 千円	
			伐 採	16 ha	64,100 千円	
			そ の 他	ha	1,248 千円	
	整 備	森 林 整 備 造 林 手 数 料	53	下 刈 外	2 ha	
		森 林 整 備 間 伐 手 数 料	14,500	間 伐	310 ha	
		治 山 工 事 収 入	992	保 安 林 等	4 ha	
		林 道 工 事 手 数 料	1,535	作 業 路 集 材 路	10,800 m	
		森 林 整 備 雑 収 入	37,337	諸 経 費 外		
		計	255,902			
	利 用	調 査 収 入	20,353	森 林 調 査 外		
		利 用 料	31,000	機 械 利 用 料		
		病 害 虫 防 除 収 入	6,514	地 上 散 布 外		
		支 援 交 付 金 収 入	20,374	森 林 経 営 計 画 作 成 等	1,148 ha	
		森 林 保 険 手 数 料	166			
		利 用 雑 収 入	5,417			
		計	83,824			
	購 買 (事 業 物 資)	事 業 物 資 売 上	8,643	山 行 苗	3,450 本	
				種 駒	530,000 個	
				肥 料	10 袋	
薬 剤				125 個		
			オ イ ル 類	460 缶		
			機 械 ・ 器 具 外			
養 苗 品 売 上	2,040	抵 抗 性 松	4,400 本			
事 業 物 資 購 買 雑 収 入	110					
計	10,793					
合 計	350,519					

(単位：千円)

区 分		損 益	取 扱 計 画					
			品 目	数 量	損 益 の 算 出 基 礎			
森 林 費 用 部 門	森林整備	森林整備費	117,523			労務費外		
		治山工事費	623			労務費外		
		森林整備雑費	38,900			社会保険、林退共、労災保険、雇用保険外		
		計	157,046					
	利 用 費	調査費	570				労務費外	
		利用施設維持費	15,517	機械等維持費			燃料費外	
		病虫害防除費	3,765	地上散布費外			労務費外	
		支援交付金費用	1,019				労務費外	
		利用雑費	9,745	福利厚生外			社会保険、林退共、労災保険、雇用保険外	
		計	30,616					
		購 買 (事 業 物 資)	事業物資売上原価	7,275	山行苗 種駒 肥料 薬剤 オイル類 機械・器具外	3,450 本 530,000 個 10 袋 125 個 460 缶		
			養苗品売上原価	636	抵抗性松	4,400 本		
	事業物資購買雑費		98					
	計		8,009					
	合計		195,671					
	損 益		154,848					
	総 計	収 益	981,266					
		費 用	672,065					
	事 業 総 利 益		309,201					

3. 損 益 計 画

(令和4年6月1日から令和5年5月31日まで)

(単位：千円)

科 目	小 計	合 計	事 業 区 分			
			一 般 事 業			
			指 導	販 売	加 工	森 林 整 備
I. 事業総損益						
1 事業総収益	981,266		0	191,407	439,340	350,519
2 事業総費用	672,065		5,320	142,214	328,860	195,671
事業総利益		309,201	△ 5,320	49,193	110,480	154,848
II. 事業損益						
1 人件費	226,956		7,512	37,151	68,205	114,088
2 旅費交通費	1,500		0	227	547	726
3 事務費	5,755		50	895	1,818	2,992
4 業務費	8,885		0	878	4,167	3,840
5 諸税負担金	6,120		0	878	2,839	2,403
6 施設費	26,445		0	5,028	11,461	9,956
7 雑費	500		0	71	214	215
事業管理費計		276,161	7,562	45,128	89,251	134,220
事業利益		33,040	△ 12,882	4,065	21,229	20,628
III. 経常損益			注) 事業管理費の控除			
1 事業外収益	13,653		※施設費(4,382千円)は、加工品売上原価へ、(1,303千円)は、			
2 事業外費用	880		鋸屑売上原価へ算入しています。			
事業外損益		12,773				
経常利益		45,813				
IV. 特別損益						
1 特別利益	0					
2 特別損失	22,893					
特別損益		△ 22,893				
税引前当期利益		22,920				
法人税、住民税 及び事業税		8,000				
当期剰余金		14,920				
前期繰越剰余金		9,239				
当期末処分剰余金		24,159				

4. 資金計画

(単位：千円)

項目		金額		
I 事業活動に伴う収支	収入	1 事業収入	1,082,974	
		2 事業外収入	13,653	
		収入合計	1,096,627	
	支出	1 事業支出		
		(1) 原材料等仕入	485,667	
		(2) 事業経費	232,714	718,381
		2 事業管理支出		
		(1) 人件費	226,956	
		(2) その他	40,360	267,316
		3 事業外支出		23,773
		小計		1,009,470
		4 固定資産取得等支出		
		(1) 有形固定資産取得	55,000	
		小計		55,000
		5 決算支出等		
		(1) 配当金	4,786	
		(2) 法人税等	15,000	
小計		19,786		
支出合計		1,084,256		
事業収支戻		12,371		

項目		金額	
II 資金調達活動に伴う収支	収入	1 短期借入金	0
		2 長期借入金	30,000
		収入合計	30,000
	支出	1 短期借入金返済	6,336
		2 長期借入金返済	0
		支出合計	6,336
	資金調達収支戻		23,664
III 総合資金収支戻		36,035	
IV 期首資金在高		574,532	
V 期末資金在高		610,567	

(注) 期首、期末資金在高の内訳

項目	期首	期末
現金及び預金	571,015	605,567
短期所有有価証券	3,517	5,000
合計	574,532	610,567

第 8 号議案

定款の一部変更について

1. 天草地域森林組合定款

森林組合定款新旧対照表（案）

提案理由

役員（理事）定数の変更により関連条文を変更する。

改 正 案	現 行
<p>(役員の定数)</p> <p>第 32 条 この組合に、役員として理事 <u>13</u> 人、監事 4 人を置く。</p> <p>2. [略]</p> <p>3. 理事の選任区の区分及び選任区において選出すべき理事の定数は次のとおりとする。</p> <p>第 1 区 <u>天草市本渡地区</u> 1 人</p> <p>第 2 区 <u>天草市牛深地区</u> 1 人</p> <p>第 3 区 <u>天草市有明地区</u> 1 人</p> <p>第 4 区 <u>天草市御所浦・倉岳地区</u> 1 人</p> <p>第 5 区 <u>天草市栖本地区</u> 1 人</p> <p>第 6 区 <u>天草市新和地区</u> 1 人</p> <p>第 7 区 <u>天草市五和地区</u> 1 人</p> <p>第 8 区 <u>天草市天草地区</u> 1 人</p> <p>第 9 区 <u>天草市河浦地区</u> 1 人</p> <p>第 10 区 <u>上天草市大矢野・松島地区</u> 1 人</p> <p>第 11 区 <u>上天草市姫戸・龍ヶ岳地区</u> 1 人</p> <p>第 12 区 <u>天草郡荅北町</u> 1 人</p> <p>第 13 区 <u>全 区</u> 1 人</p> <p>4. 監事の選任区の区分及び選任区において選任すべき監事の定数は次のとおりとする。</p> <p>第 1 区 <u>天草市有明地区</u>・御所浦・倉岳地区・栖本地区、上天草市 1 人</p> <p>第 2 区 <u>天草市本渡地区</u>・新和地区・五和地区、天草郡荅北町 1 人</p> <p>第 3 区 <u>天草市牛深地区</u>・天草地区・河浦地区 1 人</p> <p>第 4 区 全 区 1 人</p> <p>附 則</p> <p>この定款の変更は、行政庁の認可を受けた日から効力を生じる。</p>	<p>(役員の定数)</p> <p>第 32 条 この組合に、役員として理事 <u>14</u> 人、監事 4 人を置く。</p> <p>2. [略]</p> <p>3. 理事の選任区の区分及び選任区において選出すべき理事の定数は次のとおりとする。</p> <p>第 1 区 <u>天草市(旧本渡市)</u> 1 人</p> <p>第 2 区 <u>天草市(旧牛深市)</u> 1 人</p> <p>第 3 区 <u>天草市有明町</u> 1 人</p> <p>第 4 区 <u>天草市御所浦町</u> 1 人</p> <p>第 5 区 <u>天草市倉岳町</u> 1 人</p> <p>第 6 区 <u>天草市栖本町</u> 1 人</p> <p>第 7 区 <u>天草市新和町</u> 1 人</p> <p>第 8 区 <u>天草市五和町</u> 1 人</p> <p>第 9 区 <u>天草市天草町</u> 1 人</p> <p>第 10 区 <u>天草市河浦町</u> 1 人</p> <p>第 11 区 <u>上天草市大矢野町・松島町</u> 1 人</p> <p>第 12 区 <u>上天草市姫戸町・龍ヶ岳町</u> 1 人</p> <p>第 13 区 <u>天草郡荅北町</u> 1 人</p> <p>第 14 区 <u>全 区</u> 1 人</p> <p>4. 監事の選任区の区分及び選任区において選任すべき監事の定数は次のとおりとする。</p> <p>第 1 区 <u>天草市有明町</u>・御所浦町・倉岳町・栖本町、上天草市 1 人</p> <p>第 2 区 <u>天草市(旧本渡市)</u>・新和町・五和町、天草郡荅北町 1 人</p> <p>第 3 区 <u>天草市(旧牛深市)</u>・天草町・河浦町 1 人</p> <p>第 4 区 全 区 1 人</p> <p>附 則</p> <p>この定款の変更は、行政庁の認可を受けた日から効力を生じる。</p>

1～10 [略] 11. <u>第 32 条は令和 年 月 日文言の一部</u> <u>変更。但し、令和 5 年 5 月以降の役員選任時</u> <u>から適用する。</u>	1～10 [略]
--	----------

2. 附属書森林組合役員選任規程

附属書森林組合役員選任規程新旧対照表（案）

提案理由

定款の一部変更に伴い関連条文を変更する。

改正案			現行		
(議案及び推薦会議)			(議案及び推薦会議)		
第4条 1～3 [略]			第4条 1～3 [略]		
4. 理事の選任区第 <u>13</u> 区及び監事の選任区第 4 区の推薦会議へ提出する候補者は、第 1 区から第 <u>12</u> 区までの各代表者 1 名の計 <u>12</u> 名で選任する。			4. 理事の選任区第 <u>14</u> 区及び監事の選任区第 4 区の推薦会議へ提出する候補者は、第 1 区から第 <u>13</u> 区までの各代表者 1 名の計 <u>13</u> 名で選任する。		
(1) 第 1 区から第 <u>12</u> 区までの代表者は、各区域の構成員会議における委員の互選とする。			(1) 第 1 区から第 <u>13</u> 区までの代表者は、各区域の構成員会議における委員の互選とする。		
5. [略]			5. [略]		
(別表)			(別表)		
推薦会議の選任区域			推薦会議の選任区域		
選任区	区 域	人数	選任区	区 域	人数
第 1 区	天草市本渡地区	5 人	第 1 区	天草市 <u>(旧本渡市)</u> の区域	5 人
第 2 区	天草市牛深地区	5 人	第 2 区	天草市 <u>(旧牛深市)</u> の区域	5 人
第 3 区	天草市有明地区	5 人	第 3 区	天草市有明町の区域	5 人
第 4 区	天草市御所浦・倉岳地区	5 人	第 4 区	天草市御所浦町の区域	5 人
第 5 区	天草市栖本地区	5 人	第 5 区	天草市倉岳町の区域	5 人
第 6 区	天草市新和地区	5 人	第 6 区	天草市栖本町の区域	5 人
第 7 区	天草市五和地区	5 人	第 7 区	天草市新和町の区域	5 人
第 8 区	天草市天草地区	5 人	第 8 区	天草市五和町の区域	5 人

第9区	<u>天草市河浦地区</u>	5人	第9区	<u>天草市天草町の区域</u>	5人
第10区	<u>上天草市大矢野・松島地区</u>	5人	第10区	<u>天草市河浦町の区域</u>	5人
第11区	<u>上天草市姫戸・龍ヶ岳地区</u>	5人	第11区	<u>上天草市大矢野町及び松島町の区域</u>	5人
第12区	<u>天草郡苓北町</u>	5人	第12区	<u>上天草市姫戸町及び龍ヶ岳町の区域</u>	5人
			第13区	<u>天草郡苓北町の区域</u>	5人
<p>附 則</p> <p>この定款の変更は、行政庁の認可を受けた日から効力を生じる。</p> <p>1～6 [略]</p> <p>7. <u>第4条第4項及び別表は令和 年 月 日文言の一部変更。但し令和5年5月以降の役員選任時より適用する。</u></p>			<p>附 則</p> <p>この定款の変更は、行政庁の認可を受けた日から効力を生じる。</p> <p>1～6 [略]</p>		

第 9 号議案

不明組合員の除名について

〔除名理由〕

定款第 14 条第 1 項の規定に基づく除名

(引き続き 5 年以上この組合の事業を全く利用していない組合員で宛先不明者)

不明組合員除名対象者名簿

NO	郡市	地区	町等	氏名
1	天草市	牛深	県外	北野 行弘
2		五和	鬼池	宮崎 寛
3		河浦	河浦	吉田 勝
4			今富	松下 勤
5			宮野河内	吉田 スマ
6		有明	大島子	中村 節子
7	上天草市	大矢野	地区外	浦本 武郎
8		龍ヶ岳	大道	緒方 松造
9	天草郡	苓北	地区外	吉田 定